

平成15年12月期 中間決算短信(非連結)

平成15年 8月20日

上場会社名 初穂商事
 コード番号 7425
 (URL http://www.hatsuho.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高野 温志

氏名 斎藤 悟

TEL (052) 222-1066

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	6,374	3.2	56		75	169.1
14年6月中間期	6,174	7.0	1	96.0	28	59.9
14年12月期	12,639		108		158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年6月中間期	19	23.3	4.41	
14年6月中間期	24	115.4	5.75	
14年12月期	66		15.47	

(注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 百万円
 14年12月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年6月中間期 4,312,748株 14年6月中間期 4,318,691株
 14年12月期 4,317,532株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 15年6月中間期 中間配当金の内訳
	円銭	円銭	記念配当 円銭 特別配当 円銭
15年6月中間期	-	-	
14年6月中間期	-	-	
14年12月期	-	10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年6月中間期	9,540	4,486	47.0	1,040.59
14年6月中間期	9,938	4,455	44.8	1,031.95
14年12月期	10,002	4,509	45.1	1,045.49

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 4,350,828株 14年6月中間期 4,350,828株
 14年12月期 4,350,828株
 2. 期末自己株式数 15年6月中間期 39,480株 14年6月中間期 33,080株
 14年12月期 37,080株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	148	51	115	671
14年6月中間期	215	17	208	1,089
14年12月期	182	44	242	986

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円銭
通期	12,800	192	88	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円41銭

業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合が有り得ることをご承知おき願います。

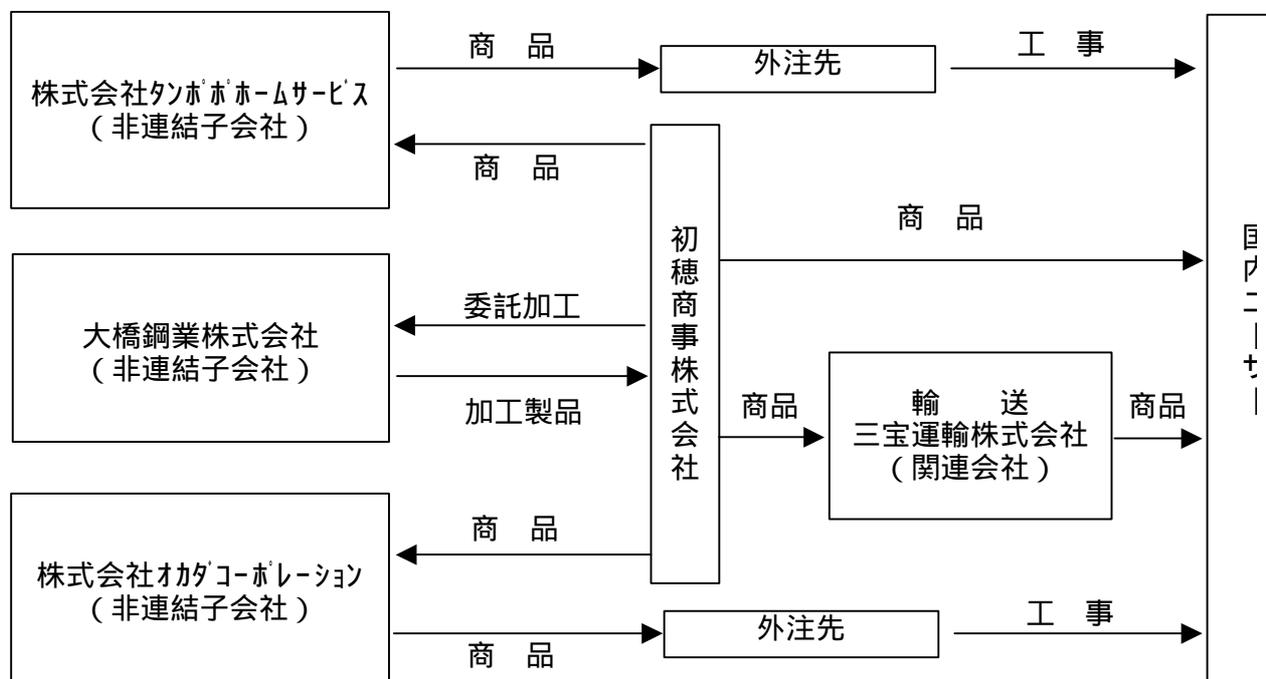
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノボホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

「快適な暮らしへの希求」を企業理念に歩み続けて半世紀。お蔭様で、中部地区における業界トップの地位を築き上げることができました。

感性の時代と言われて久しい現在、時代は更により個性的なもの、より洗練されたものを求めています。そこに使われる建設資材も実に様々です。当社では、そういった個性豊かな雰囲気を持つ空間づくりのために、約 10,000 点にも及ぶ商品を取り扱っています。

これは業界でも特異な形態だと言われ、専門商社としてのスケールにおいては他の追随を許さない数字であります。

新しい世紀に入り、街は更に変わります。当社では、お客様第一主義をモットーに、「社会のニーズを先取り、提案し、供給する」をコンセプトとして、21 世紀の街づくりに貢献したいと願っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約 3,000 社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000 点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いで行きます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、企業経営の最重要課題のひとつとして考えております。

当社は、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うため、取締役と執行役員から構成される経営会議を月 1 回開催し、取締役に由る経営会議を週 1 回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は 3 ヶ月に 1 回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役 1 名、非常勤の社外監査役 2 名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役 2 名と当社の間には人的関係、資本関係等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期および通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等に持ち直しの動きがみられたものの、失業率は高水準にあり、個人消費も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、長期に亘る景気低迷、建設投資が減少する中で厳しい経営環境におかれましては、

事業部門別の業績は次のとおりであります。

< 軽量鋼製下地材・不燃材 >

公共工事、民間工事、建築着工面積、住宅着工個数等が軒並み減少する中、営業努力により売上高は 41 億 63 百万円（前期比 7.3% 増）となりました。

< 建築金物・エクステリア >

住宅着工戸数の減少に加え、主要な販売先である金物店がホームセンターとの競争の激化等により伸び悩んだことから、売上高は 9 億 52 百万円（前期比 5.4% 減）となりました。

< 鉄線・溶接金網 >

土木向けに需要の多くを依存するが、公共事業の縮小や民間設備投資の冷えこみ等が大きく響きましたが、新規開拓等により売上高は 3 億 90 百万円（前期比 7.5% 増）となりました。

< カラー鉄板 >

屋根材・外壁材・雨樋等に使用されますが、国内景気低迷の長期化により住宅・非住宅向けとも伸び悩んだことから、売上高は 3 億 30 百万円（前期比 1.6% 減）となりました。

< 窯業建材金具副資材 >

主に工場・物流施設等に使用されますが、民間設備投資の減少により、売上高は 2 億 57 百万円（前期比 17.6% 減）となりました。

< A L C 金具副資材 >

中低層の住宅・事務所等に使用され、住宅着工戸数や民間設備投資が減少する中、営業努力により、売上高は 2 億 78 百万円（前期比 2.0% 増）となりました。

このような状況のなか、当社は全社を挙げた積極的な営業活動を展開するとともに、一層の経費の節減等、経営の効率化を推進し、事業部制による明確な責任体制のもと利益確保に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、建設需要は依然として厳しく、当中間期の売上高は前期を上回ったものの、収益面においては残念ながら前期に比べ減益となりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高 63 億 74 百万円（前期比 3.2% 増）、営業利益 56 百万円（前期比 3016.5% 増）、経常利益 75 百万円（前期比 169.1% 増）、中間純利益 19 百万円（前期比 23.3% 減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少した一方で、仕入債務の減少等により前年同期と比べ 417 百万円（38.3%）減少し、当中間期末には 671 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、営業活動による資金の減少額は、148 百万円と前年同期と比べ 363 百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、投資活動により使用された資金は、51 百万円と前年同期に比べ 33 百万円の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が 27 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、財務活動により使用された資金は、115 百万円と前年同期に比べ 93 百万円の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済 34 百万円及び、長期借入金の返済 36 百万円、配当金の支払による支出 43 百万円が行われた結果によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は株価の急回復や景況観の改善はあるものの、企業の雇用過剰感はなお強く、人員削減や賃金デフレが続き、個人消費が弱含みに推移しており、引き続き輸出動向に左右される不安定な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましても、公共投資や住宅投資の減少等、市場の縮小が続くと思われ、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。しかしながら、新設住宅着工が落ち込むなかで、住宅リフォームの市場拡大が見込まれます。また、老朽化した建物の建て替えや中部圏においては中部国際空港や愛知万博絡みの需要が期待されることから、積極的な営業活動を進め、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

今後は一層の企業間競争が激化することが予想されますので、営業力の強化を図ると共に、コスト低減に全社一丸となって取り組み、業績の回復を目指す所存でございます。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部							
科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産		< 5,746,302 >	60.2	< 6,059,709 >	61.0	< 6,227,144 >	62.3
現金預金		711,910		1,119,822		1,026,769	
受取手形		2,701,088		2,910,147		2,954,902	
売掛金		1,659,823		1,476,511		1,714,052	
商品		598,487		514,112		508,844	
貯蔵品		4,357		5,830		5,007	
前払費用		28,051		27,650		16,951	
繰延税金資産		48,392		36,265		8,164	
その他流動資産		36,490		22,255		51,747	
貸倒引当金		42,300		52,887		59,295	
固定資産		< 3,794,043 >	39.8	< 3,878,542 >	39.0	< 3,775,698 >	37.7
<有形固定資産>		< 3,157,926 >	33.1	< 3,189,162 >	32.1	< 3,165,701 >	31.6
建物		520,522		560,768		539,851	
構築物		18,932		20,646		19,555	
機械装置		63,176		71,254		64,690	
車輛運搬具		46,061		44,375		49,512	
工具器具備品		5,388		5,788		5,761	
土地		2,486,330		2,486,330		2,486,330	
建設仮勘定		17,514		—		—	
<無形固定資産>		< 20,058 >	0.2	< 9,146 >	0.1	< 8,920 >	0.1
電話加入権		7,509		7,509		7,509	
その他無形固定資産		12,548		1,636		1,410	
<投資その他の資産>		< 616,059 >	6.5	< 680,232 >	6.8	< 601,077 >	6.0
投資有価証券		91,680		106,668		82,619	
関係会社株式		56,740		52,830		56,740	
出資金		21,940		21,940		21,940	
差入保証金		246,663		234,904		241,072	
長期前払費用		3,205		5,617		4,411	
保険積立金		103,725		95,716		97,441	
繰延税金資産		50,984		104,252		56,695	
その他投資		388,030		354,284		347,945	
貸倒引当金		346,911		295,982		307,789	
資産合計		9,540,345	100.0	9,938,251	100.0	10,002,843	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部									
科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表			
		(平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	<	4,509,022	> 47.3	<	4,935,742	> 49.7	<	4,929,871	> 49.3
支払手形		2,500,870			2,982,132			2,966,517	
買掛金		1,223,276			1,086,362			1,256,726	
短期借入金		440,000			510,000			470,000	
1年以内返済長期借入金		43,487			68,482			68,253	
未払金		82,215			79,802			82,889	
未払法人税等		61,774			47,594			—	
未払消費税等		9,966			13,368			13,432	
未払費用		93,806			86,884			18,944	
賞与引当金		32,218			33,321			26,900	
その他流動負債		21,407			27,794			26,207	
固定負債	<	544,983	> 5.7	<	546,826	> 5.5	<	562,978	> 5.6
社債		300,000			300,000			300,000	
長期借入金		221,700			230,037			237,900	
退職給付引当金		19,707			15,913			21,202	
その他固定負債		3,576			876			3,876	
負債合計		5,054,006	53.0	5,482,568	55.2	5,492,849	54.9		
資本の部									
資本金		—	—	885,134	8.9	—	—		
資本準備金		—	—	1,316,079	13.2	—	—		
利益準備金		—	—	125,500	1.3	—	—		
その他の剰余金									
任意積立金									
特別償却準備金		—		1,124		—			
別途積立金		—		2,053,500		—			
中間(当期)未処分利益		—		107,747		—			
その他の剰余金合計		—	—	2,162,371	21.8	—	—		
その他有価証券評価差額金		—	—	20,073	0.2	—	—		
自己株式		—	—	13,329	0.1	—	—		
資本合計		—	—	4,455,682	44.8	—	—		
資本金		885,134	9.3	—	—	885,134	8.8		
資本剰余金									
資本準備金		1,316,079		—	—	1,316,079			
資本剰余金合計		1,316,079	13.8	—	—	1,316,079	13.2		
利益剰余金									
利益準備金		125,500		—	—	125,500			
任意積立金									
特別償却準備金		927		—	—	1,124			
別途積立金		2,053,500		—	—	2,053,500			
任意積立金合計		2,054,427		—	—	2,054,624			
中間(当期)未処分利益		122,376		—	—	149,734			
利益剰余金合計		2,302,304	24.1	—	—	2,329,858	23.3		
その他有価証券評価差額金		1,776	0.0	—	—	6,541	0.1		
自己株式		15,402	0.2	—	—	14,537	0.1		
資本合計		4,486,339	47.0	—	—	4,509,994	45.1		
負債・資本合計		9,540,346	100.0	9,938,251	100.0	10,002,843	100.0		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,374,285	100.0	6,174,706	100.0	12,639,714	100.0
売上原価	5,201,156	81.6	5,007,962	81.1	10,247,200	81.1
売上総利益	1,173,128	18.4	1,166,743	18.9	2,392,513	18.9
販売費及び一般管理費	1,116,999	17.5	1,164,942	18.9	2,284,118	18.1
営業利益	56,128	0.9	1,801	0.0	108,395	0.8
営業外収益	24,969	0.4	32,663	0.5	62,586	0.5
受取利息及び配当金	1,380		1,888		3,503	
仕入割引	13,054		13,794		26,419	
賃貸料収入	3,742		3,742		7,485	
雑収入	6,791		13,238		25,177	
営業外費用	5,668	0.1	6,429	0.1	12,866	0.1
支払利息	3,836		4,515		8,754	
その他営業外費用	1,832		1,913		4,111	
経常利益	75,429	1.2	28,035	0.5	158,114	1.2
特別利益	660	0.0	—	0.0	570	0.0
特別損失	33,366	0.5	910	0.0	50,507	0.4
税引前中間(当期)純利益	42,723	0.7	27,125	0.4	108,177	0.8
法人税、住民税及び事業税	61,691	1.0	47,424	0.8	20,523	0.2
法人税等調整額	37,998	0.6	45,110	0.7	20,853	0.2
中間(当期)純利益	19,031	0.3	24,811	0.4	66,799	0.5
前期繰越利益	103,345		82,935		82,935	
中間(当期)未処分利益	122,376		107,747		149,734	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月 30日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
		金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		42,723	27,125	108,177
減価償却費		37,858	39,759	82,592
賞与引当金の増減額 (減少)		5,318	74,000	100
貸倒引当金の増減額 (減少)		22,127	93,249	111,464
受取利息及び受取配当金		1,380	1,888	3,503
支払利息及び社債利息		5,096	5,775	11,274
為替差損益 (差益)		2	253	245
有形固定資産売却益		660	—	570
有形固定資産除売却損		436	910	2,287
関係会社株式売却益		—	—	48,219
退職給付引当金の増減額 (減少)		1,494	6,048	11,337
売上債権の増減額 (増加)		308,043	511,447	229,150
棚卸資産の増減額 (増加)		88,993	50,141	45,575
仕入債務の増減額 (減少)		498,395	262,871	108,122
その他資産の増減額 (増加)		52,879	132,095	119,570
その他負債の増減額 (減少)		53,459	44,421	37,815
役員賞与の支払額		—	—	1,790
小 計		168,738	267,151	287,703
利息及び配当金の受取額		690	1,656	3,118
利息の支払額		5,044	5,219	11,020
法人税等の支払額		—	48,399	97,362
法人税等の還付金		24,594	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,496	215,189	182,437
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		27,940	13,748	34,341
有形固定資産の売却による収入		1,250	62	757
投資有価証券の取得による支出		814	1,143	2,088
貸付けによる支出		17,500	—	2,000
貸付金の回収による収入		1,894	3,169	5,169
その他の投資資産の取得による支出		8,132	6,316	21,542
その他の投資資産の売却による収入		—	—	9,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,242	17,976	44,566
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少)		34,050	90,000	130,000
長期借入れによる収入		—	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出		36,916	274,666	317,032
自己株式取得による支出		865	745	1,952
配当金の支払額		43,286	43,340	43,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,117	208,751	242,470
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	253	245
・ 現金及び現金同等物の増加額		314,858	11,791	104,845
・ 現金及び現金同等物の期首残高		986,769	1,101,614	1,091,614
・ 現金及び現金同等物の期末残高		671,910	1,089,822	986,769

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 17~38年

無形固定資産.....定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は15年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に係る負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																												
	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,386,990	1,333,826	1,365,267																																																												
2 担保にしている資産																																																															
土地	599,078	599,078	599,078																																																												
建物	236,558	253,805	244,872																																																												
3 保証債務	6,837	23,097	11,573																																																												
4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、原価消却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>10,456</td> <td>19,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,372</td> <td>10,456</td> <td>19,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 19,915</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	30,372	10,456	19,915	計	30,372	10,456	19,915	1年以内	6,074	1年超	13,841	支払リース料	3,037	減価償却費相当額	3,037	<p>リース物件の取得価額相当額、原価消却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,447</td> <td>8,049</td> <td>26,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,447</td> <td>8,049</td> <td>26,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 26,397</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	34,447	8,049	26,397	計	34,447	8,049	26,397	1年以内	6,481	1年超	19,915	支払リース料	4,517	減価償却費相当額	4,517	<p>リース物件の取得価額相当額、原価消却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 22,952</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	30,372	7,419	22,952	計	30,372	7,419	22,952	1年以内	6,074	1年超	16,878	支払リース料	7,962	減価償却費相当額	7,962
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
工具器具備品	30,372	10,456	19,915																																																												
計	30,372	10,456	19,915																																																												
1年以内	6,074																																																														
1年超	13,841																																																														
支払リース料	3,037																																																														
減価償却費相当額	3,037																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
工具器具備品	34,447	8,049	26,397																																																												
計	34,447	8,049	26,397																																																												
1年以内	6,481																																																														
1年超	19,915																																																														
支払リース料	4,517																																																														
減価償却費相当額	4,517																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
工具器具備品	30,372	7,419	22,952																																																												
計	30,372	7,419	22,952																																																												
1年以内	6,074																																																														
1年超	16,878																																																														
支払リース料	7,962																																																														
減価償却費相当額	7,962																																																														

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成15年 1月 1日〕 至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年12月31日〕	
現金及び現金同等物の	現金及び預金勘定	711,910	現金及び預金勘定	1,119,822	現金及び預金勘定	1,026,769
期末残高と貸借対照表	有価証券勘定	—	有価証券勘定	—	有価証券勘定	—
に掲記されている科目	計	711,910	計	1,119,822	計	1,026,769
との関係	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	30,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000
	投資信託、株式	—	投資信託、株式	—	投資信託、株式	—
	現金及び現金同等物	671,910	現金及び現金同等物	1,089,822	現金及び現金同等物	986,769

7. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率	前事業年度	
	〔自 平成15年 1月 1日〕 至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年 6月30日〕				〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
軽量鋼製下地材・不燃材	4,163,476	65.3	3,881,688	62.9	281,787	7.3	8,137,966	64.4
建築金物・エクステリア	952,329	14.9	1,006,641	16.3	54,312	5.4	1,973,165	15.6
鉄線・溶接金網	390,912	6.1	363,699	5.9	27,213	7.5	705,977	5.6
カラ－鉄板	330,862	5.2	336,317	5.4	5,454	1.6	720,554	5.7
窯業建材金具副資材	257,782	4.1	313,013	5.1	55,231	17.6	544,993	4.3
A L C 金具副資材	278,921	4.4	273,346	4.4	5,575	2.0	557,056	4.4
合 計	6,374,285	100.0	6,174,706	100.0	199,578	3.2	12,639,714	100.0

8. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

9. 有価証券関係

前中間会計期間末（平成14年6月30日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位：千円、未満切捨）

区分	当中間会計期間 平成14年6月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	50,267	51,086	819
その他	90,854	55,581	35,273
計	141,122	106,668	34,454

（2）時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 平成14年6月30日現在
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,830

（注）1 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

2 前中間会計期間及び前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

当中間会計期間末（平成15年6月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

（2）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（3）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	15,225	20,745	5,520
	（2）その他	25,881	27,342	1,460
	小計	41,107	48,087	6,980
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	28,448	26,068	2,380
	（2）その他	25,106	17,523	7,582
	小計	53,555	43,592	9,962
	合計	94,662	91,680	2,982

（注）当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

(4) 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(5) 当中間会計期間中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(6) 時価評価されない有価証券

[1] 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

[2] 子会社株式及び関連会社株式 (単位：千円、未満切捨)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
当社はデリバティブ取引を 全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左	同左